

平成 14 年度当初予算案の概要

1 予算編成の基本的考え方

- ・日本経済の長期低迷等の影響により、本県でも景気・雇用情勢は一段と厳しさを増しており、平成 14 年度は、歳入の太宗を占める県税収入が法人関係税を中心に大幅に落ち込む一方、歳出面では、公債費や福祉医療費等の増大などにより約 900 億円の巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況。
- ・こうした状況を踏まえ、平成 14 年度予算は、次に掲げるとおり、財政の健全化に向け最大限努力するとともに、人づくり、IT の推進等の重要政策課題に積極的に対処し、メリハリのきいた予算を編成。
- ・第一に、事務事業の総点検を実施するなど、歳入歳出両面にわたる徹底した見直しを実施し、「財政の健全化」に向けて全力を挙げて取り組む。
 - ・歳入面では、県有未利用財産の売却促進、県税の徴収体制の強化による税込確保対策の推進など、自主財源の確保に努力。
 - ・歳出面では、特別職、管理職の人件費カットの継続、公共事業の縮減、補助金の整理合理化、企業会計等への繰出金の抑制など、経費全般にわたる節減合理化に努力。
- ・第二に、当面の景気・雇用対策に万全を期するとともに、「元気で住みよいいばらきづくり」の積極的な推進を図ることとし、特に以下の重要政策課題に重点的に取り組む。
 - 1 少子・高齢社会に向けた福祉、保健、医療の充実
 - 2 21 世紀のいばらきを担う子どもたちの健全育成
 - 3 安全で快適な生活環境づくり
 - 4 新しい時代に対応できる力強い産業の育成
 - 5 県土の発展基盤の整備と交流の拡大